



平成29年度学術委員会学術第2小委員会報告 地域包括ケアシステムにおける回復期での薬物療法への 病院薬剤師の関与並びに有用性の調査研究

委員長

霧島市立医師会医療センター

岸本 真 Makoto KISHIMOTO

委員

医療法人社団清風会五日市記念病院

荒川 隆之 Takayuki ARAKAWA

昭和大学藤が丘リハビリテーション病院

藤原 久登 Hisato FUJIHARA

特定医療法人茜会昭和病院

川崎 美紀 Miki KAWASAKI

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

溝神 文博 Fumihito MIZOKAMI

医療法人香徳会関中央病院

酒向 幸 Yuki SAKO

上越地域医療センター病院

宮川 哲也 Tetsuya MIYAGAWA

はじめに

日本病院薬剤師会学術第2小委員会(旧第4小委員会)は「地域包括ケアシステム・回復期における病院薬剤師の介入効果に関する調査研究」をテーマに平成28年度に編成され、これらの調査・研究を3年計画で実施する。

地域包括ケアシステムにおける回復期は、在宅復帰に向けた医療やリハビリの提供を目的としており、急性期医療の後を受け入れるPost-acuteと在宅・介護施設等からの急性増悪を受け入れるSub-acuteがあり、薬物療法の適正化を担う期間であると考えられる。また、回復期において病院薬剤師は、重要な立場にあり、処方薬剤や栄養療法の適正化、より適正な服薬が行えるような服薬支援など、医師をはじめとする多職種と協働するなかでアシスト・サポート・コンサルトする立場として幅広い職能が求められ、その職能を生かしたチーム医療への参画のニーズが今後さらに高くなると考えられる。

調査対象および実施方法

全国の回復期リハビリテーション病棟および地域包括ケア病棟を有する施設を対象に、平成29年5月1日～12月31日を調査期間とし、「地域包括ケアシステム・回復期における病院薬剤師の介入効果に関する調査」(平成29年3月日本病院薬剤師会臨床倫理審査委員会承認)を実施した。

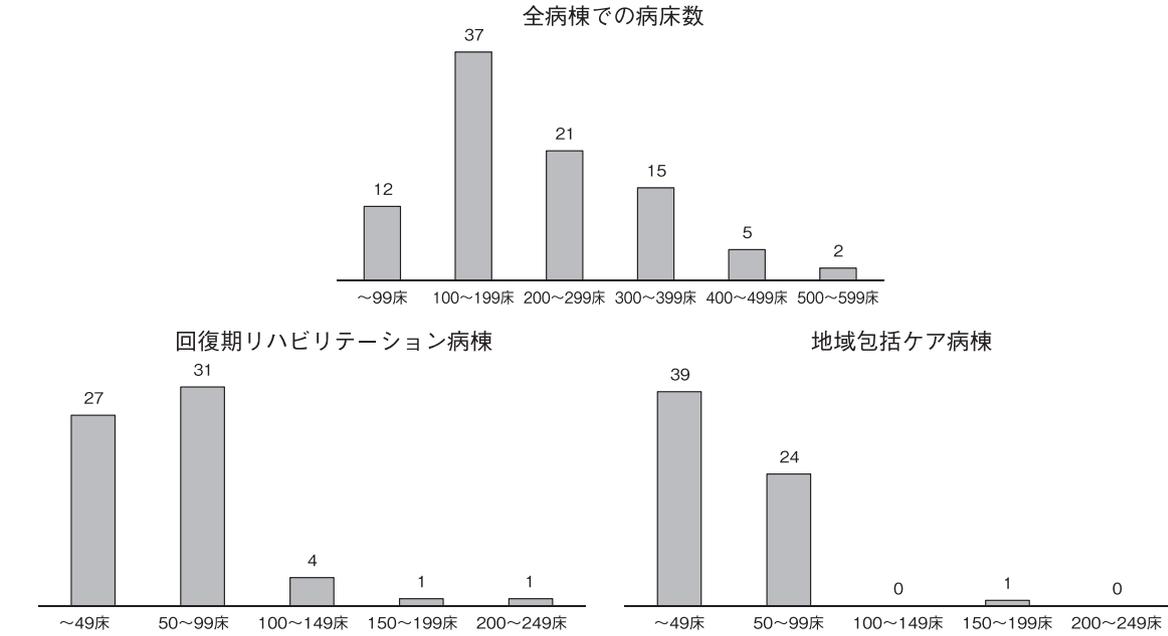
本研究では、回復期リハビリテーション病棟および地域包括ケア病棟を有する施設を対象に、病院薬剤師の退院時服薬指導、退院時サマリー、入院時持参薬鑑別、薬剤管理指導、処方介入、検査値チェック、服薬状況の確

認および急性期病院との連携などの薬剤師の包括的介入が及ぼす有用性を退院後90日間の再入院回数を評価指標として検証することを目的とした。さらに、回復期における服薬支援に関する事例収集を行い、効果的な取り組みを行っている施設の状況や共通項目など解析すると共に事例集を作成し、回復期に従事する病院薬剤師が求められる業務、連携をまとめ、「地域包括ケアシステムにおいてシームレスな薬物療法を推進するために求められる病院薬剤師像」について提示する。

本研究では、施設調査、調査A、調査Bから構成される調査を行った。

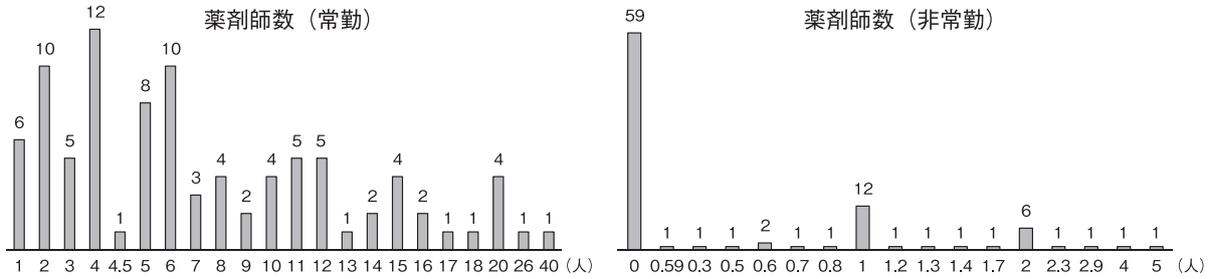
1. 施設調査(施設の基本情報に関する調査)

回復期リハビリテーション病棟および地域包括ケア病棟を有する施設を対象に、病床数(図1)、薬剤師数など(図2,3)の病院の基本的情報と、入院中の薬剤師の介入に関する項目(病院薬剤師による入院時持参薬鑑別、薬剤管理指導、検査値に基づく処方提案、検査値に基づく副作用のモニタリング、残薬に対する積極的介入、退院時の服薬自己管理の確認)、退院後のアウトカム評価と関連する項目(退院時服薬指導、退院時サマリー作成、薬剤総合評価調整への介入)、期間全体のアウトカム評価と関連する項目(服薬支援の実施の有無)の10項目について、5段階評価(ほとんど行っている(95%以上)、かなり行っている(65～95%未満)、半分程度(35～65%未満)、若干行っている(5～35%未満)、ほとんど行っていない(5%未満))にてデータを収集した。



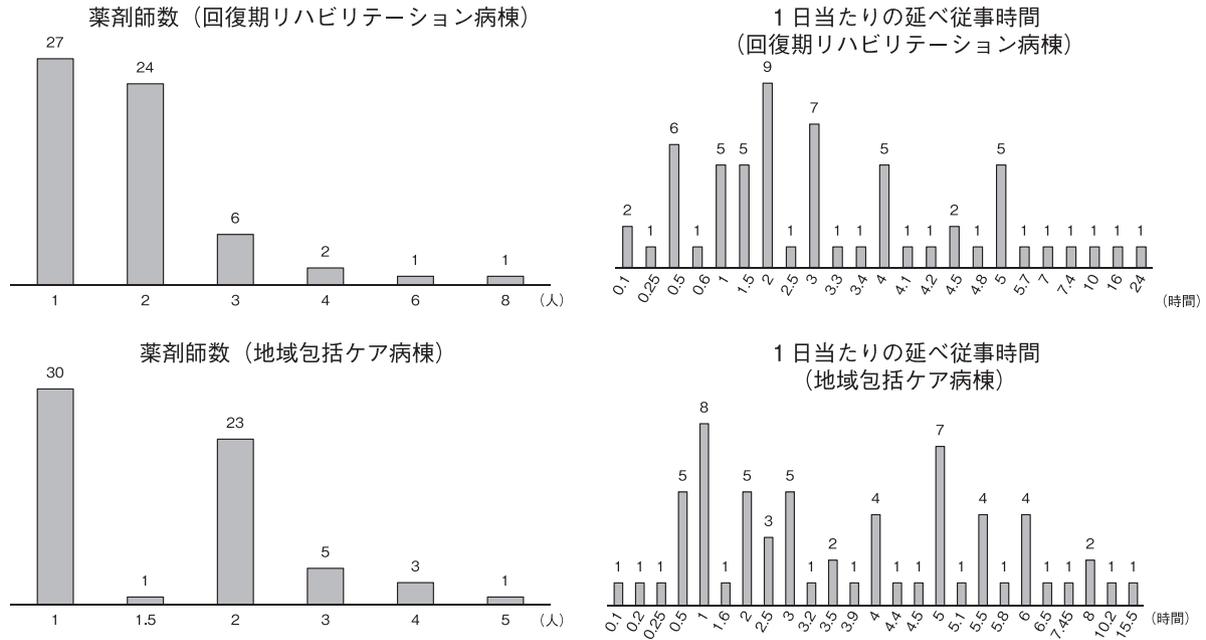
(棒グラフは施設数を表す)

図1 回復期の病床数



(棒グラフは施設数を表す)

図2 常勤・非常勤薬剤師の人数



(棒グラフは施設数を表す)

図3 薬剤師の配置人数と延べ従事時間

2. 調査A(病院薬剤師の介入効果検証に関する患者調査)

上記10項目の調査のうち、7項目以上を「ほとんど行っているまたは、かなり行っている」と回答した施設(積極的介入群)と6項目以下(非積極的介入群)の2群に分類し、各施設から患者情報を1施設最大10症例までとして収集した。収集項目は、年齢、性別、疾患名、服用薬剤数、服用回数、服薬管理者(本人とそれ以外)、退院後90日目(退院日を0日とする)における再入院の有無、再入院時の薬物有害事象の有無、薬剤数の変化とした。

3. 調査B(服薬支援に関する事例収集)

回復期における服薬支援に関する効果的な取り組み事例を収集するため、患者個々の性別、年齢、主病名、合併症、既往歴、処方内容(服用薬剤数、服薬回数、一包

化有無など)、薬剤師の介入内容とその結果について収集した。

調査結果

回答施設は118施設であり、そのうち有効回答は92施設、調査Aは456症例収集された。

92施設の施設調査の結果より、入院中のアウトカム評価に関する項目(図4, 5)について、入院時持参薬鑑別は87施設(全体の94.6%)で「ほとんど行われている」と回答されていた。薬剤管理指導、検査値に基づく処方提案、検査値に基づく副作用のモニタリングについては、各施設で実施の程度にばらつきがあった。残薬に対する介入、退院時の服薬自己管理の確認については、「ほとんど行っている」と「かなり行っている」を合わ

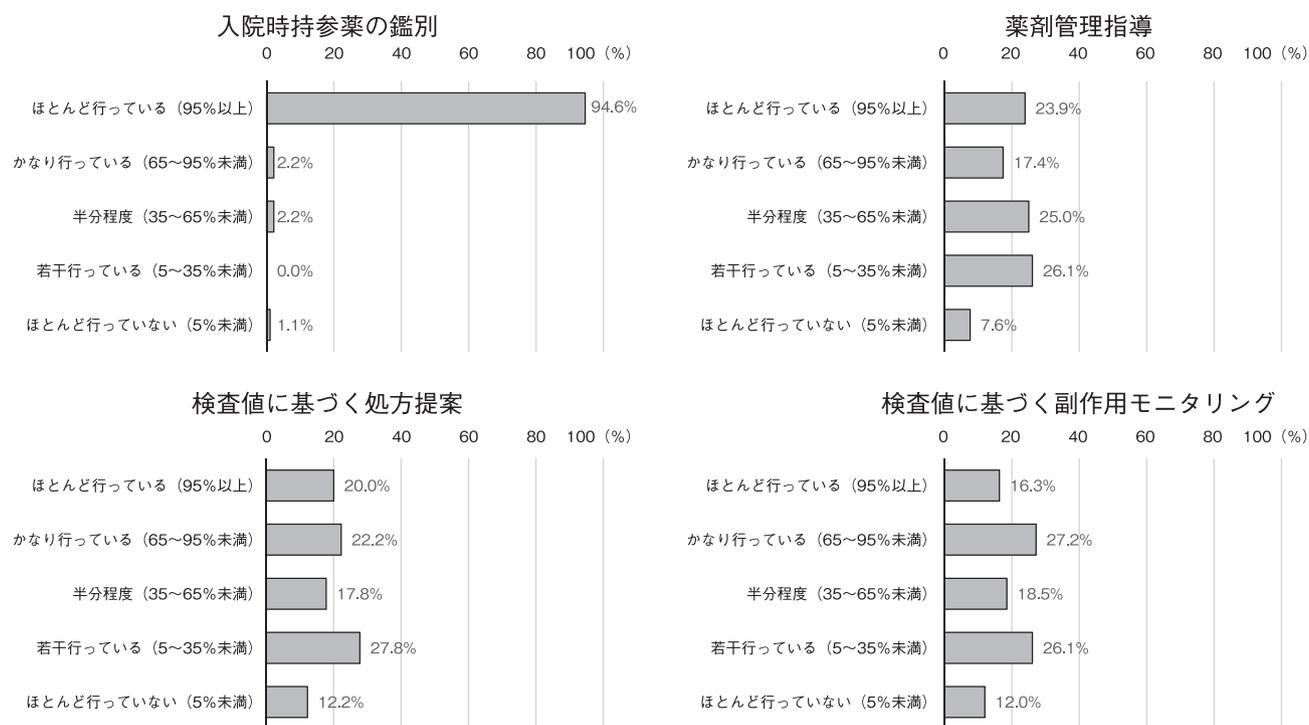


図4 入院中の薬剤師の介入に関する項目 (1)

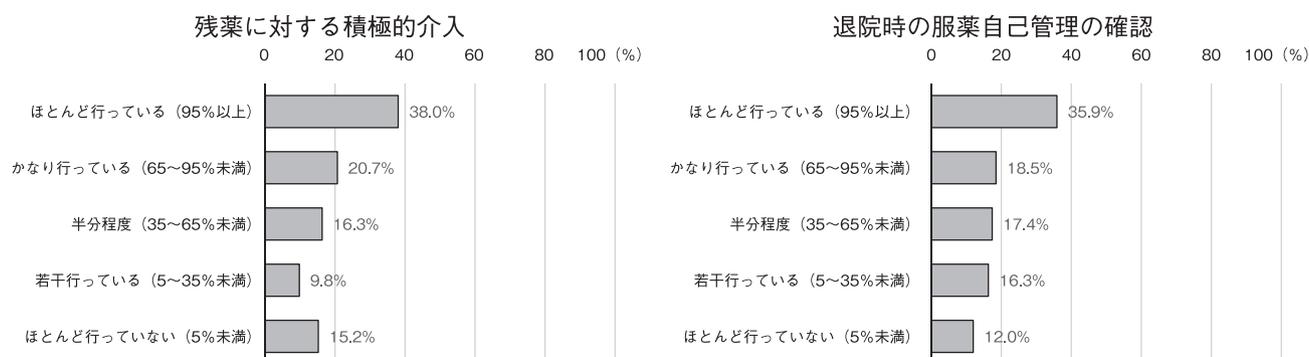


図5 入院中の薬剤師の介入に関する項目 (2)

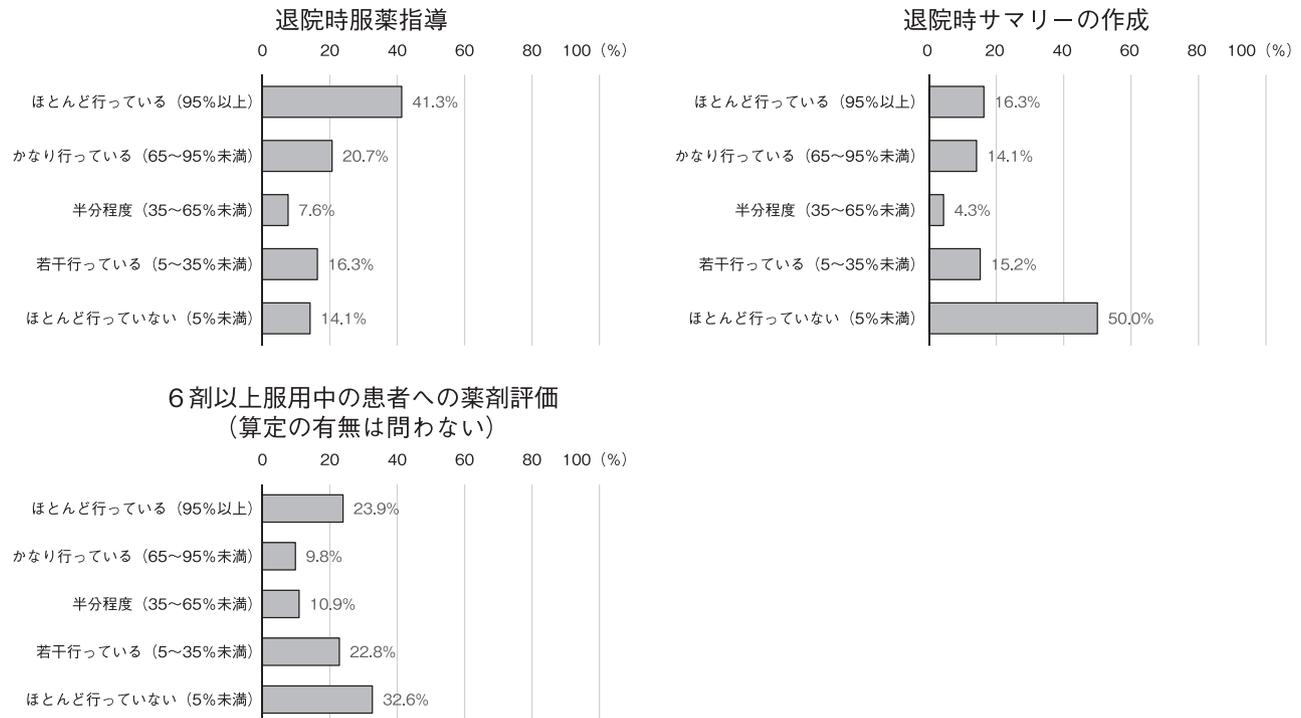


図6 退院後のアウトカム評価と関連する項目

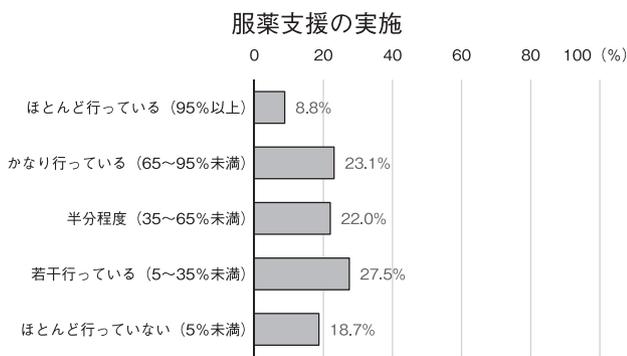


図7 期間全体のアウトカム評価と関連する項目

せると50%以上の施設で実施されていた。

退院後のアウトカム評価と関連する項目（図6）より、退院時服薬指導は「ほとんど行っている」と「かなり行っている」を合わせると62%の施設で実施されていたが、退院時サマリー作成までは至っていない施設が多くみられた（「ほとんど行っている」と「かなり行っている」を合わせて30.4%）。薬剤総合評価調整への介入については行っている施設と行っていない施設に2分化された。期間全体のアウトカム評価と関連する項目（図7）としての服薬支援の実施の有無については、各施設でばらつ

きがみられた。

調査Bについては101事例収集された。その内訳は「有害事象の早期発見、未然回避（プレアボイド等）」23事例、「医療連携（サマリー作成等）」9事例、「在宅療養への関わり（在宅での薬物療法の継続・介護支援専門員とのかかわり等）」21事例、「多職種協働（院内でのカンファレンス等）」12事例、「処方見直し（ポリファーマシー・服薬アドヒアランスへのかかわり等）」23事例、「その他」13事例であった。

最後に

調査Aについては、薬剤師の関与の程度と退院後90日目におけるアウトカム（再入院の有無、再入院時の薬物有害事象の有無、薬剤数の変化）との関連について小委員会において解析を進め、結果について公表する予定である。また、調査Bで収集された事例は、小委員会において事例内容を精査し、回復期の病棟において病院薬剤師が関与することにより、最終的に患者において有益な結果につながったと考えられる事例についてまとめ、会員の皆様との情報共有のために「回復期の病棟に求められる病院薬剤師の介入事例集」として公開する予定である。